



2023年12月27日

各位

会社名 日本エコシステム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松島 穰  
(コード番号: 9249 東証スタンダード市場・名証メイン市場)  
問合せ先 取締役管理本部担当 稲生 篤彦  
電話番号 0586-64-9249

### 上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2022年12月23日付でスタンダード市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」が充足していないことから適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しておりますが、2023年9月末時点においても「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」が充足していない状況となっております。つきましては、当社の上場維持基準への適合状況の推移及び新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を更新いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2023年9月時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額及び流通株式比率に関して2025年9月末までに、上場維持基準を充たすために、各種取組を進めることにより、上場維持基準への適合を目指してまいります。

		株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式 比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2022年9月末時点	1,049人	5,852単位	9.7億円	21.7%
	2023年9月末時点	1,256人	5,570単位	9.8億円	20.6%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目				○	○
計画期間				2025年9月末	2025年9月末

※ 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

##### 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2022年12月23日に開示しました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(以下、当初計画書といいます。)において、スタンダード市場の上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容を定めました。当社は、当初計画書に基づき、それぞれの取組内容について、以下のとおり実施しました。

## (1) 時価総額の向上

### ① 中期経営計画 2023-2025（2023年9月期～2025年9月期：詳細は2023年2月17日公表）の推進

中期経営計画 2023-2025 の1年目である 2023 年度の業績は、M&A 仲介費用や人材採用等の成長投資により営業利益・経常利益は前期比減益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益や負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、当初計画を上回る結果となりました。

また、同計画に掲げておりました M&A を通じた成長戦略として、2023 年9月期は次のとおり6件の M&A を実行いたしました。

年月	対象	事業
2022年11月	オー・ティー・エス技術サービス(株)	公共サービス事業
2023年1月	葵電気工業(株)	公共サービス事業
2023年4月	村川設備工業(株)	公共サービス事業
	(株)zoom より競輪情報サイト運営事業の譲受け	公共サービス事業
2023年7月	(株)興電社	交通インフラ事業
2023年9月	(株)テッククリエイト	交通インフラ事業

事業開発・研究開発の推進については、原油スラッジ処理に関する技術について、米国およびインドで特許権を取得いたしました。海外進出の進捗としては、米国に現地法人を設立することを決議し、海外展開への足掛かりをつかむとともに、マーケティングや実証実験、当社技術の採用実績の積み上げ等に注力している段階です。

### ② IR 活動の推進・強化

サステナビリティへの取組み等、非財務情報を含めた開示の推進を目的として、2023年3月に統合報告書を公表いたしました。また、投資家へのアプローチを強化するため、ウェブサイトをより見やすくアクセスしやすい形で2023年9月にリニューアルし、海外投資家に向けて英語・中国語・韓国語の多言語表示できる仕組みを構築いたしました。また、決算短信の財務情報や特許取得のPR情報等の英文での開示も実施しております。

また、個人投資家向け会社説明会（Web・対面）やアナリストレポートの発行、名古屋証券取引所主催の名証 IR EXPO への出展や、決算説明資料の書き起こしの自社HP公開などを進めたことで、当社の認知度向上や株主・投資家の皆さまが当社の情報にアクセスしやすい環境の整備を進めております。

### ③ 株主還元の実施

当社は、将来の事業展開や財務基盤の安定を図るための内部留保を総合的に勘案しつつ、安定性・継続性に配慮した配当を実施することを基本方針としております。

2023年9月期は、中間配当1株当たり25円、期末配当1株当たり26円を実施し、年間配当で1株当たり51円で前期比1円の増配を行っております。また、当社創業25周年を記念し、創業25周年記念株主優待として、2023年9月末時点において、当社株式200株（2単元）以上を保有する株主に対して、2,500円分のクオカードを贈呈しております。

## (2) 流通株式比率の向上

### ① エクイティファイナンスの実行

当社グループの成長戦略であります M&A 又は戦略的提携については、取り組みの実施時期、候補企業、個別投資金額は定まっておきませんが、一方で短期間に多額の投資が必要となることから、機会を逃さないためにも当該資金を確保できる手段をできる限り早めに確保すべきと考えております。

今回、2023年8月に、ストームハーバー証券株式会社を仲介先として、当社が海外投資ファンドを割当先とした固定行使価格型の新株予約権を発行するスキームで、エクイティファイナンスを実行いたしました。新株予約権の行使価額は第2回新株予約権で2,500円、第3回新株予約権で3,200円で、いずれの行使価格も現状株価より高い水準に設定されていることから、足下での希薄化は生じず、当事業の成長・拡大に伴う株価上昇タイミングを捉えた、段階的かつ効率的な資金調達の実現が可能になるとともに、「流通株式時価総額 10 億円以上」及び「流通株式比率 25%以上」の達成にも寄与すると判断しております。

## ② 非流通株式の売却

既存株主の非流通株式の売却（売出し・立会外分売を含む。）については、株価に与える影響が少なくないことから、慎重にその時期と市場への放出株式数を精査した上での実行を検討しており、現時点では未定のため、実施の有無及び具体的な施策や計画につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

## 3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

### （1）今後の課題

「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」について基準を充たしていないことが課題となっております。課題解決に向けては、各事業セグメントの成長戦略などを着実に進め、更なる事業成長を進めていく方針であります。

### （2）取組内容

#### ① 時価総額の向上

##### a. 中期経営計画 2023-2025 の推進

中期経営計画 2023-2025 を推進し、既存事業のオーガニックな成長と M&A によるインオーガニックな成長、そして新規事業開発による成長を組み合わせることで持続的な成長を目指し、業績の向上を図ります。

##### b. IR 活動の推進・強化

より多くの株主や投資家に当社株式への投資を検討いただけるよう、市場との対話をより一層推進してまいります。具体的には、サステナビリティへの取組み等、非財務情報を含めた開示の推進として 2024 年 3 月頃に統合報告書 2024 の作成・公表を予定しております。株主や投資家等との対話の充実として、個人投資家向け説明会を半期に 1 度開催することを予定しております。その他、SNS を活用した情報開示も検討してまいります。また、継続的に、海外投資家等に向けた決算関連情報の英訳開示を行ってまいります。

##### c. 株主還元の実施

将来の事業展開や財務基盤の安定を図るための内部留保を総合的に勘案し、安定性・継続性に配慮した配当を実施いたします。また、2023 年 9 月期に実施した、創業 25 周年記念株主優待などの実績を踏まえ、株主優待の実施についても検討してまいります。

#### ② 流通株式比率の向上

##### a. エクイティファイナンスの実行

2023 年 8 月、株価の向上をトリガーとした固定行使価格型新株予約権を活用したエクイティファイナンスの発表を行いました。本エクイティファイナンスの実効性を確保するため、ストームハー

パー証券様と業務協力に関する覚書を締結しております。業務協りに当たっては、資本政策の策定支援やその資本政策実現のための IR 戦略の策定・体制整備支援をいただくことで、機関投資家を含めた多くの投資家の支持・信頼を得る企業になるために、投資対象となりうる時価総額まで成長するとともに、継続した情報発信を行ってまいりたいと考えております。

b. 非流通株式の売却

株価に与える影響を考慮しながら、既存株主の非流通株式の売却（売出し・立会外分売を含む。）を促進し、流通株式数の増加を図ってまいります。

当社は、以上の取組を着実かつ継続的に実施し、「流通株式時価総額」及び「流通株式比率」について上場維持基準を充足させるべく鋭意推進し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えられるよう尽力してまいります。今後とも、より一層のご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

以 上